

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	ドクターヘリの導入促進	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局	医政局	担当課室	指導課救急・周産期医療等対策室	室長 中山 鋼		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年6月27日法律第103号)	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救命率の向上及び広域患者搬送を目的として、ドクターヘリ(医師が同乗する救急専用ヘリコプター)の全国的な導入の促進を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ドクターヘリを導入した都道府県、又は都道府県の要請を受けてドクターヘリを導入した救命救急センターに対して、運行経費等の財政支援を行うことで、ドクターヘリの導入を促進する。					
実施状況	19年度: 13道府県、14病院 20年度: 16道府県、18病院 21年度: 17道府県、21病院					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,105	1,361	2,068	2,759	2,934
	執行額	898	1,152	1,608		
	執行率	81.27%	84.64%	77.76%		
	総事業費(執行ベース)	898	1,152	1,608		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	ドクターヘリの配備状況については、都道府県からの報告により把握しているところであり、着実に整備数が進んでいるところである。 また、事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、全ての経費について、支出先、用途をチェックしている。 したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検討は行われている。				
	見直しの余地	ドクターヘリの運行経費については、各都道府県における導入計画を基に予算計上してきたところであるが、年度後半に導入を行う場合などは、年度内の出勤回数が少なくなることから不用の要因となってきた。 このため、22年度予算においては、都道府県における導入時期を詳細に把握することで、事業規模の適正化に努めているところである。				
予算監視の所見率化	ドクターヘリの導入計画を詳細に把握したうえで、予算と執行の乖離が生じないように努める必要がある。					
補記						

厚生労働省
1,608百万円



補助先: 都道府県(間接補助先: 市町村、その他厚生労働大臣が認める者)
補助率: 1/2(負担割合: 国1/2、都道府県1/2)

【補助】

A. . 17道府県(別紙)
1,608百万円
(補助額1位: 静岡県168百万円)

【ドクターヘリ導入施設に対する運航経費等の補助】



【補助】

B. 医療機関(別紙)
1,608百万円(静岡県内訳: 168百万円)
(補助額1位: 聖隷三方原病院他84百万円)

【ドクターヘリの運航経費】

【医師・看護師にかかる給与費】

【運航調整委員会経費】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.静岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ドクターヘリ導入施設に対する運航経費等の補助	168			
計		168	計		0
B.聖隷三方原病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運航費	ドクターヘリの運航経費	65			
人件費	医師・看護師にかかる給与費	13			
その他	消耗品費等	5			
会議費	運航調整委員会経費	1			
計		84	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

◎ドクターヘリの導入促進

A. 17都道府県 上位10者

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	静岡県	168
2	北海道	167
3	千葉県	166
4	福島県	84
4	群馬県	84
4	埼玉県	84
4	神奈川県	84
4	長野県	84
4	愛知県	84
4	大阪府	84

B. 静岡県 内訳

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	聖隷三方原病院	84
1	順天堂大学医学部附属静岡病院	84